

## 後進国に於ける投資政策に関する序論的考察

安部一成

この小論は、いわゆる後進国の投資計画をめぐる最近の諸理論のうち、特にドブブラによって展開されているものについて批判的な考察を行うことによつて、今後の私たちの積極理論の形成に資するためのものである。

## 1

普通いわれているところの後進国経済の基本的な特徴は、次のような簡単な関係式によつて明らかにされよう。Lは労働人口、I、S、Yは、それぞれ実質投資、実質貯蓄、ならびに実質所得を示している。eを労働人口の成長率、kを資本集約度とすれば、 $\Delta L = eL$ ,  $I = k \Delta L$  から、

$$I = ekL \quad (1.1)$$

さらに、pを労働の平均生産性、sを貯蓄係数とするならば、 $pL = Y$ ,  $sY = S$  から、

$$S = spL \quad (1.2)$$

であり、均衡条件は、

$$I = S \quad (1.3)$$

$e, k, p, s$ 、および  $L$  が与えられるならば、未知数は  $I, S, Y$  であるから、この三つの方程式で十分である。

ところで、 $I \sim S$  の状態を想定してみる。このことによつて、私は、ハロッドの  $G_n \sim G_w$  によつて示されるシチュエーションをあらわそうとしているのではない。むしろ、私は、与えられた資本集約度  $k$  のもとで、 $e$  の増加率をもつ労働人口を完全に雇用するために必要とされる実質投資を賄うに十分な実質貯蓄が存在しないこと、したがつて、蓄積の不足にもとづいて一定数の失業者が発生せざるをえないことを示そうとしている。<sup>(1)</sup> 普通の見解によれば、これが後進国の現実だとされている。したがつて、このような失業を解消するためには、労働人口の増加率を減少させるか、労働生産性、貯蓄係数を引き上げるか、あるいは、資本集約度を低下せしめるか、そのいずれかが必要とされる。

他のことは一切問わないで、ここでは、資本集約度が、引き下げられるべきだという不均衡解消策をとり上げてみよう。その場合に、私たちは、これまでの方程式に、次の式を追加してみることが、必要となつてくる。

$$p = \psi(k) \quad (1.4)$$

$p$  は、未知数となるが、 $k$  は、依然としてこの体系外の事情によつて決定されるものとする。 $p$  が  $k$  の増加函数であると規定すれば、必ずしも、資本集約度の切り下げが、不均衡を解消するものとは看做されないであろう。何故なら、資本集約度の低下とともに、労働の平均生産性が低下し、貯蓄係数が一定である限り、蓄積水準も低下するからである。

- (1) 一定の増加率をもつた労働人口を完全に雇用するために必要な投資が、貯蓄を上廻ることそれ自体が、経済の発展にとって有利な条件を形成し、逆の場合には、不利な条件を形成していると、単純に考えられるべきではない。この点については、拙

稿「ケインズの経済発展理論の一点」—バンキング一三四号—を参照。このことは、例えば、ハロッドの成長モデルの内容を吟味しないで、それをそのまま機械的に後進国に適用する際の危険性を示している。

2

後進国の経済発展政策をめぐる最近の論争点の一つは、この生産方法の選択にかかわるもの——すなわち、(1.4)では所与とされた $k$ の値によって示されるところのもの——であった。後進国では、労働力が、資本ストックに比して過剰であるから、労働使用的、資本節約的な生産方法が選ばれるべきであるというのが、その支配的な見解である。ドップらの試みは、<sup>(1)</sup>このような支配的な見解に挑戦するためのものであった。既に、ドップの理論の内容については、山口大学経済学雑誌、第十巻、第一号で、岡倉教授が検討されている。私は、ややそれとは異なる手法に従って、ドップの見解を追求してみよう。

ドップのモデルは、かなり限られた領域を対象としたものである。それは、消費財(指数問題を回避するために、小麦とされている)を生産するために、どのような種類のトラクター)を用いるべきか、という問題である。したがって、生産財を生産するための生産財(例えば、トラクター生産用の機械)の生産は、考慮されてはいないし、しかも一度消費財部門に設置された生産財の耐久期間は永久的なものと仮定されているから、減価償却と再投資の問題は捨象されている。よって、 $w$ を労働者一人当りの実質賃金、 $N_1$ 、 $N_0$ を、それぞれ生産財部門、消費財部門の雇用労働者数、 $II$ を、消費財形態の余剰部分とすれば、再生産の基本的なシエーマは、

$$I = wN_1$$

$$C = wN_c + I$$

労働者は、その所得を全部消費するものとされているから、 $wN_1 = I$ である。蓄積部分は消費財の形態をとり、それによって、ある一定数の労働者が、生産財部門に向けられ、もって生産財が生産されることとなっている。

いま、二つの経済社会、A、Bが存在するものとする。実質賃金、労働力の質は、同一であるが、使用される生産財が異なるものと仮定する。Aの生産財は、Bの生産財よりも、その生産により多くの労働量が必要とされるとい意味で、高価なものである。A、Bそれぞれの生産財一単位を生産するのに必要な労働人口をもつて測定された労働量を、それぞれa、bとすれば  $aI_a = N_{1a}$ ,  $bI_b = N_{1b}$  であつて  $a > b$  である (ドップは、これを  $P_{1a} < P_{1b}$  —— 此處の  $P_i$  は、生産財部門の労働の平均生産性——であらわしている)。よつて、両経済で生産される生産財の量が同一であれば ( $I_a = I_b$ )、当然、 $N_{1a} > N_{1b}$  である。生産財の実質生産費は、それぞれ  $wN_{1a}/I_a$ ,  $wN_{1b}/I_b$  である。生産財の単位当りの実質生産費に差位があつたとしても、 $I_a/\Delta N_{ca} = I_b/\Delta N_{cb}$  であれば (すなわち、トラック一台に、そのトラックの質によつて実質生産費用が異なるとしても、一台のトラックには、二人の労働者が必要とされるというように)、A・Bいずれの消費財部門の雇用増加分は、同一でなければならぬ。しかし、Aにおける消費財部門の労働の平均生産性は、Bのそれよりも高い ( $P_{ca} > P_{cb}$ ) のである。よつて、雇用労働者一人当りの余剰部分は、Aの方がBに比較して大であるから、 $H_a > H_b$  となる。さらに、 $H_a/w > H_b/w$  から、 $\Delta N_{1a} > \Delta N_{1b}$  となつて、次期の生産財部門の雇用吸収力では、AがBにまさる。ここから、いかに、 $P_{1b}/P_{1a}$  が低下しようとも (すなわち  $a/b$  が、いかに上昇しようとも)、それを相殺してあまりある程の  $P_{ca}/P_{cb}$  の上昇が期待されうる限り、Aでの消費財形態の蓄積部分の増加率は、Bのそれよりも大であるし、生産財部門の雇用増加率も高いということになる。

後進国に於ける投資政策に関する序論的考察

以上のようなことが、ドツブらの主張しようとしたところのものであった。ドツブは、この関係を示すために、 $4C = P_0 P_1 N_1$  という式を用いた上で、 $P_1 P_0$  を「結合生産力」とよび、これを重視しようとする。ここでいいたいことは、 $N_1$  が与えられれば、 $P_1$  が下落しても、この下落を相殺する度合をもって  $P_0$  が上昇するならば、 $4C$  は大となるということであろう。再投資が考慮に入っていないから  $P_1 N_1 = I$  であり、 $4C = P_0 \Delta N$  であるから、 $\Delta N = I$  となつて、いわゆる限界資本集約度は、1 となつている。ところが、注意しなくてはならないことは、消費財部門の資本集約度は、このような形式とは異なるものによつて表現されようとしている。それは、消費財部門における一人当り労働者に装備すべき生産財を生産するために必要とされる労働者数によつてである。よつて、 $\frac{I}{\Delta N}$  である。さきに示した **A**、**B** 経済においては、**A** 経済の総雇用労働者の生産財生産部門配分が、**B** 経済に比して相対的に高いということになる。消費財部門の労働者の立場からすれば、**A** 経済では、より効率的な生産設備が使用されるから、 $(P_0 - w)$  が大きいのであるが、この一人当りの高い生産物余剰が存在するが故に、より高価な生産財を購入することができる。すなわち、**B** 経済に比して、より多くの労働者を生産財生産部門に向けることが可能となる、というわけである。

ドツブは、これから、後進国においても、資本集約度の高い生産方法を使用すべきであるとの実践的な帰結をみちびきだそうとする。確かに、いかに生産設備の實質生産費が高くとも、それを相殺する程度に、それを使用することによつて生産されうる余剰部分が大きいならば、消費財部門の採算は引き合う。この限りでは、ドツブの主張は、全く自明なものと看做されるようだ。しかしながら、もっと厳密に、諸々の諸関係を吟味し、正確な定式化を試みる必要があるのではないか。第一に、ドツブが想定しているような単純な手法をもつてしては、この問題の十分な展開は

不可能であるからであり、第二に、ドツブのモデル自体が、後進国経済に本来的な困難な情勢を適確に表現しうるものであるか否かについては、多くの問題が残るからである。

- (1) マットの見解は、M. Dobb, "A Note on the So-called Degree of Capital-Intensity of Investment in Underdeveloped Countries," in *on Economic Theory and Socialism*, 1954. M. Dobb, "Second Thoughts on Capital-Intensity of Investment," *The Review of Economic Studies*, No. 63. 参考のしるし。また A. K. Sen, "Some Notes on the Choice of Capital-Intensity in Development Planning," *Quarterly Journal of Economics*, No. 4, 1957. Choice of Capital Intensity Further Considered" *Quarterly Journal of Economics*, No. 3, 1959. マットの線に沿った詳しい展開として参考になる。特に、後者には、示唆的な面が多い。

3

そこで、私なりの手法をもって、もう少し問題を掘り下げていこう。

社会の総雇用量は、生産財部門と投資財部門に分けられる。いま、その配分率を示すものとして、 $N_1 \equiv nN_0$  とする。したがって、 $N \equiv (1+n)N_0$  である。

さきに示した再生産のシエーマから判明することは、 $p_0 N_0 \equiv wN$  であり  $wN \equiv (p_0 - w)N_0$  である。何故なら、賃金所得は、全部消費にまわされ、利潤は、全部投資に向けられるからである。いづれの式からも、

$$P_0 \equiv w (1+n)$$

$$(2.1)$$

が、でてくる。

後進国に於ける投資政策に関する序論的考察

消費財部門の今期々首に於ける資本ストックは、既に過去からの投資活動にもとづいて蓄積されたものであって、所与である。ドツブでは、この点が明確ではない。私たちは、この所与の資本ストックを実質賃金率で除してそれを  $K_w$  とする ( $K_w = K/w$ )。そうすることによって、この資本ストックに体现されている生産財部門の労働者数を近似的に示しうるものとする。近似的としたのは、実質賃金率が、一定ではありえなかつたであろうからだ。そこで、資本集約度は、

$$k = K_w/N. \quad (2.2)$$

である。したがって、今期に於ける資本集約度の変化は、 $K_w$  が所与であるから、消費財部門の雇用量的変化によつてもたらされることとなる。 $k$  をこのようなものと規定すること自体が、ドツブの構想から離れることになるかも知れない。

消費財部門の労働の平均生産性は、周知のように、

$$P_c = \psi(k) \quad \psi' > 0 \quad \psi'' < 0 \quad (2.3)$$

である。これによつて、技術的知識のある発展段階を想定するならば、一本の労働生産性曲線を画くことができる。

$I = wN_1$  であるが、ドツブ自身も、投資を、生産財部門に向けられた労働量で示そうとしているから、 $I/w = I_1 = N_1$  とし、

$$I_w = nN_1. \quad (2.4)$$

とすることが、可能である。(1)

そこで、問題となるのは、技術的知識の変化を捨象した場合に、生産者はどのような原則にもとづいて生産方法を

選択するか、ということである。これに就ては、ドツブは、 $P_i (P_c - w)$  が極大にされなければならないという基準を示している。何故なら、この条件が満足される場合に、消費財形態の余剰部分の極大が保証されるからだ、ともいう。ここでは、さきにも示したように、資本ストックの質的な差位を量的なものに還元するために、 $P_i$  が用いられている。しかし、これは果して適切なものであるか。消費財生産用の生産財を質的にたかめながらも、この質的に高い生産財を生産する労働の平均生産性を引き上げるといふ問題——すなわち、生産財部門の労働生産性という問題——が私たちの視野から消去せしめられるから、このような方法は賛成できない。

そこで私たちの体系に即応していけば、消費財形態の余剰は、 $(P_c - w)N_c$  であり、 $N_c = K_w/k$  であるから、極大条件は、

$$d \left\{ \frac{(P_c - w)K_w}{k} \right\} = 0 \quad (2.5)$$

である。もっとも、ドツブのいうところの  $P_i (P_c - w)$  は、一人当りの「利潤率」とも解される。何故ならば、 $P_i$  は、消費財生産部門の労働者一人当りに必要な資本設備の実質生産費の逆数と看做されるからだ。そこで、 $P_i (P_c - w)$  の極大は、消費財部門に於ける収益率の極大を意味するから、収益率を  $\frac{(P_c - w)N_c}{K_w} = \frac{(P_c - w)}{k}$  とあらわすならば、

$$d \left( \frac{P_c - w}{k} \right) = 0 \quad (2.5)'$$

となる。

しかし、(2.5)も(2.5)'のいづれも、実質賃金率を体系外から決定されるものとして所与とすれば、

後進国に於ける投資政策に関する序論的考察



$$\frac{dp}{dk} = \frac{p-w}{k}$$

となる。これはいうまでもなく、縦軸に  $P_0$ 、横軸に  $k$  をとって画かれる周知の労働生産性曲線に於て、縦軸にとられる所与の実質賃金  $w$  から、この曲線に対して引かれた切線によって示される。ドツブの示した条件式  $d(p-w) = 0$  をそのまま用いるならば、

$$\frac{dp}{dk} = \frac{p-w}{k}$$

となり、さきの結果と形式的な類似性をもっている。後者で、この値がマイナスになるのは、 $p_0$  が  $p_i$  の減少函数とされていることからの当然の結果である。

さて、以上の(2.1)から(2.5)までの五ヶの方程式体系では、 $K_w$ 、 $w$  が所与であり、 $N$ 、 $n$ 、 $p$ 、 $k$ 、 $I$  の五ヶの変数が未知数となっているから、この方程式は完結する。すなわち、(2.2)によって労働生産性曲線が画かれ、 $w$  が与えられれば(2.5)によって、 $k$  が、したがって、それに対応する  $p$  が(2.3)によって決定され、(2.2)から、 $N_0$  が、(2.6)から  $n$  が、そして(2.4)から  $I$  が決定されることになる。

(2.5)あるいは(2.5)'によれば、実質賃金が低くなればなる程、資本集約度  $k$  は、小さくなる。ドツブの条件式をもつてしても  $w$  が低くなればなる程、 $p_i$  は高くなる、いわば、より少量の労働量が含まれた生産財が用いられることになる。そこで、これらの結果は、後進国に於て、実質賃金が低水準にとどまる限り、労働使用的な生産方法が採用されるべきであるという通常の見解に通ずる。したがってこのモデル分析をもととする限り、ドツブの主張は、貫徹されない。私

たちは、前節で、敘述的に、ドツブの主張の大筋を紹介することによって、もつともらしい結論に到達しえたようにみえた。しかし、実際のところ、ドツブの主張には、厳密な論証が伴っていなかった。たゞそこでは、高い労働生産性が実現されるように資本集約度が引き上げられるならば、そうでない場合に比較して、消費財形態の蓄積量がたかめられ、そうすることによって、生産財部門により多くの労働量が向けえられ、したがって、次期には、より多量の生産財が消費財部門に供給され、さらに高水準の蓄積が可能になりうるとの前提の上に、全てが依拠していたのである。しかし、労働者一人当りの生産性が低くとも、より多くの雇用労働人口をもつてするならば、余剰の生産量については、同様の結果がえられるという別のコースがありうること、そして蓄積水準という観点だけからならば、労働人口からの隘路が作用しえない経済にとつては、このようなコースをとることも、あながち不合理なものではないという面を看過していたと判断せざるをえない。

- (1) このようなモデル構成では、生産財部門の労働生産性( $P_i$ )が入る余地こない。何故なら、 $I = P_i N_i = W_i$ であるから、 $P_i = W_i$ とならなければならないから。

4

私たちが前節で示した再生産のシエーマでは、生産財部門は、単に消費財生産に必要な生産財を生産する部門として規定され、新しく生産される生産財(I)の価値は、その部門の雇用労働者に一人当り実質賃金を乗じたものにとしいものとされた。しかし、これは特殊なモデルである。何故なら、消費財用の生産財を生産するために、さらに

生産財が必要であるという事実、したがって、生産財部門にも、その部門の拡張のために利潤が生みだされているのだという事実、これらのことが見落されているからである。<sup>(1)</sup>もし、このような点を考慮に入れれば、どうなるだろうか。

例えば、センは、その修正されたモデルに於て、<sup>(2)</sup>このような角度から、問題の再検討を試みた。それは、次のような形をとったものである。消費財生産での追加的雇用労働者一人に対して生産財を装備するためには、 $a$ 人が生産財部門で雇用されなければならない。そして、さらに生産財部門での一人の追加的雇用労働者に対して、 $b$ 人が同部門に於て雇用されなければならないとする。よって、 $N_1 = \frac{dN_1}{dt} \cdot a + \frac{dN_2}{dt} \cdot b$ である。 $N_1 = N_0 \cdot (p_0 - w) / w$ であり、この両式から  $\frac{dN_1}{dt} / N_1 = \frac{dN_2}{dt} / N_2 = g = (p_0 - w) / [b(p_0 - w) + a \cdot w]$  である。そこで、体系は、

$$p_0 = f(a, b) \quad f'_a > 0, \quad f'_b > 0$$

$$g = \frac{p_0 - w}{b(p_0 - w) + a \cdot w}$$

$$\frac{\partial g}{\partial a} = 0$$

$$\frac{\partial g}{\partial b} = 0$$

である。未知数は、 $a$ 、 $b$ 、 $p_0$ 、 $g$ の四ヶであり、この方程式体系は、完結する。これから、二つの特殊なケースが、示されうる。その第一は、 $b = 0$ のケースであって、その場合には、

$$g = \frac{p_0 - w}{a \cdot w}$$

であつて、極大条件は、 $dg/da=0$ 、あるいは、

$$f' = \frac{f-a}{aw}$$

である。これは、さきのドツブの体系からの結論と全く同一である。第二は、 $a \parallel p$  のケースであつて、その場合には、

$$g = \frac{p_0 - w}{ap_0}$$

であるから、 $dg/da=0$  すなわち、

$$f' = \frac{f(f-w)}{aw}$$

が、その極大条件を形成している。

このようなセンの分析方法は、その前提からも明白なように、やはりドツブ的なものである。すなわち、 $p \parallel 0$  の場合をとつてみれば、生産力函数は、 $p_0 \parallel \psi(a)$  または  $p_0 \parallel \psi(p_i)$  で示されるから、 $p_0$ 、 $p_i$ 、 $g$  を未知数として、

$$p_0 = \psi(p_i) \quad \psi' < 0$$

$$g = \frac{p(p_0 - w)}{w}$$

$$\frac{dg}{dp_i} = 0$$

となり、私たちが特に問題とした  $p_i$  が、そのままの形で適用されている。これは、勿論  $b$  が追加的要因として考慮に入れられても同様なのである。

後進国に於ける投資政策に関する序論的考察

しからば、私たちが展開したモデルは、どのように修正されるべきであろうか。再生産のシエーマは、

$$I = wN_1 + \Pi_1$$

$$C = wN_0 + \Pi_0$$

である。

この再生産のシエーマでは、 $C = wN_1 + wN_0$ 、 $I = \Pi_1 + \Pi_0$ が均衡条件を形成しているから、二部門間の取引関係は  $wN_1 = \Pi_0$ 、 $N_1 = nN_0$  であるから、前節の方程式体系の (2.1) と同じように、

$$p_0 = w(1+n)$$

(3.1)

今期の資本ストック  $K_w$  は所与であるが、いま、二つの部門間へのこの資本ストックの配分比率を示すものとして、 $K_{w1} = mK_{w0}$  を用いることにする。生産財部門の資本集約度を  $k_1$  とすれば、 $k_1$  と  $k_0$  との関係は、

$$k_1 = \frac{m}{n} k_0$$

(3.2)

で示されよう。

両部門の生産力函数は、

$$p_0 = \psi(k_0) \quad \psi' > 0 \quad \psi'' < 0$$

(3.3)

$$p_1 = f(k_1) \quad f' > 0 \quad f'' < 0$$

(3.4)

である。技術的知識が一定であれば、両部門それぞれに一本ずつの労働生産性曲線が画かれる。さらに、今期の投資財は、

$$I_w = p \cdot n \cdot N$$

(3.5)

である。

ところで、両生産部門に於ける生産方法の決定様式については、前節の、(2.5)' にならうならば、

$$d\left(\frac{P_c - w}{k_c}\right) = 0$$

(3.6)

$$d\left(\frac{P_i - w}{k_i}\right) = 0$$

(3.7)

という二つの式で、それが示されることにならう。

これらは、 $w$ が与えられるならば、

$$\frac{dp_c}{dk_c} = \frac{P_c - w}{k_c}$$

$$\frac{dp_i}{dk_i} = \frac{P_i - w}{k_i}$$

となることは、いうまでもないことである。

以上の(3.1)から(3.7)までの七ヶの方程式では、 $w$ が体系外で決定されるものとして、 $P_c$ 、 $n$ 、 $k_i$ 、 $k_c$ 、 $m$ 、 $p_i$ 、 $N$ 、 $I_w$ の八ヶの未知数が存在する。明きらかに、方程式が一ヶ不足する。

これを解決する前に、以上の方程式体系では、曖昧な点が存在する。それは、(3.2)に於て、私たちが $m$ を未知数として取扱っていることである。このことが可能なのは、今期々首では、資本ストックの総量( $K_w$ )のみが与えられるのであって、その両部門への配分は、今期々首に於て、それぞれの生産部門が、生産方法を決定する際に、決められるも

のと想定しうる限りに於てである。これは、かなり疑問視されなければならない仮定である。もし、今期々首に於ける資本ストックが、「自由資本」からなり、その時の事情によつて自由に、移動しうるものであるならば、かかる仮定も許される。しかし、もし資本ストックが、それぞれの部門に素材的適応性をもつた特殊な生産財からなっているのであれば、このような仮定は許される筈はない。すなわち、それぞれの部門に於ける今期の資本ストックは、前期々首の資本ストックと、既に前期中にそれぞれの部門用として生産された資本ストックの増加分を加えたものであるから、今期末に実現されなければならない再生産のシエーマに於ける均衡条件を満足させるための今期々首に於ける資本ストックの両部門への配分は、少くとも前期々首に於て計画されたものでなければならぬ。勿論、このようなことは、非計画的な経済体制のもとでは、到底達成できないものである。それで、 $K_w$ のみならず、 $K_{wi}$ 、 $K_{wc}$ もすべて所与とするならば、(3.2)式は不用となり、六ヶの方程式体系となる。しかし、八つの未知数から  $m$  が脱落したのであるから、依然として方程式一ヶが、不足することは変りがない。

そこで、どのような内容をもつた方程式が、この体系に補充されるべきものであろうか。

そこで考えらることは、両部門の資本収益率がひとしいということである。すなわち、

$$\frac{P_{1-w}}{K_1} = \frac{P_{-w}}{K_0} \quad (3.8)$$

である。もし、そうであるならば、以下の方程式体系は、 $m$  を所与として、(3.2)式を除外した場合にも、或は、 $m$  を未知数として、それを方程式体系に加えようとも、完結することになる。

(3.8) 式が認められるとするならば、

(3.6)、(3.7) の展開式とともに、

$$\frac{dp_c}{dk_1} = \frac{dp_c}{dk_c}$$

となる。縦軸に  $p_i$ 、 $p_c$ 、横軸に  $k_i$ 、 $k_c$  をとった図表上に画かれた二つの労働生産性曲線に対して、縦軸にとられた所与の実質賃金から、この二つの労働生産性曲線に引かれた切線が相ひとしい場合に限って、均衡が実現されるということである。

以上のような生産部門の二部門分割のより正当な図式化をもととして、私たちは、それぞれの部門の余剰の極大、したがって単に消費財形態ばかりではなく、生産財形態の余剰の極大に対しても考慮を払ったのである。そうすることによって、私たちは、少くともドツブのそれよりも広い問題の領域を反映するモデルを設定することができたし、生産財生産部門の平均生産性  $p_i$  を正確に位置づけることもできたのである。

私たちは、このより現実的なモデル分析によっても、前節の場合と同様な結論をうることができた。すなわち、実質賃金の水準が、それぞれの部門の資本集約度の決定に当って、支配的な要因となっているということ、がこれである。広く承認されている命題の確認が、ここに於てもなされたにすぎないことになる。

- (1) ロビンソンの *Accumulation of Capital* の基本的なシエーマも、その意味では特殊なものである。尤も、生産財部門に於ても正常な利潤が稼得されるということは、認められてはいた。しかし、ただそれだけのことであって、これにもとづく十分な分析はなされてはいなかったのである。

- (2) A. K. Sen, "Choice of Capital Intensity Further Considered."

No.3.1959



私たちは、第3節、第4節いづれに於ても、実質賃金は、それぞれの方程式体系の外で決定されるものと看做した。もし後進国が、利潤の私有の原則の上に立っている場合には、実質賃金は、労働市場によって決定される。(勿論、厳密にいうならば、労働市場で決定されるのは、貨幣賃金であって、消費財市場での市場価格決定―そして、この貨幣賃金所得水準が、この市場価格の決定に、力をもつことになるわけであるが―をまっぴらしてはじめて、実質賃金が決められる)。後進国特有の高い失業率、及び労働市場に於ける企業の独占的な立場から、実質賃金は、著しく低いものとなるであろう。低い資本集約度が有利であることは、まちがいのないところである。労働生産性は、それとともに低水準のままにとどまるから、低賃金―低生産性の悪循環が続くというわけである。

確かに、利潤の私的所有の原則にもとづいている体制のもとでは、労働者階級の生活水準の絶間のない上昇ということは、目標とはなりえない。よって、この悪循環の自動的な切断は、全く期待されえないのだといっても過言ではないであろう。少くとも、ドツブラが、これらとは基本的に異なる社会主義的な計画経済体制のもとで、低生産性という厚い壁を打破し、実質賃金の積極的な引き上げを追求したのである。私たちは、このような経済社会にとって、本質的な面ともいうべき体制的条件がもっている決定的な力というものを、決して過小評価すべきではない。ただしかながら、ここで問題にしたような投資形態という狭い問題の範囲内では、そして、私たちのモデル分析をもって示しうる限りでは、体制的条件の相違が明確に表現されてはいないのである。ただドツブのいうように、計画的に実質賃金を引き上げようとすることは、ただ単に資本集約度をたかめることによって、労働生産性を積極的に引き上げよ

うとする動機を与えるばかりにとどまらず、それに伴う労働者の平均生活水準の向上が、労働力の質を向上させることによつて、労働生産性の引き上げに役立つのだ、という点も認められてもよいであろう。ただ、私たちの検討の結果によれば、ドツブ的な方向が、それとは異なる方向に比較して、より高いテンポでの蓄積を約束するものとはいえないのである。

ドツブは、後進国の経済開発計画に於て、一つの方向を指示した。それは、当面、雇用吸収力を犠牲にしてでも、高い生産性と実質賃金の引き上げという方向である。私たちは、この関係を理解するために、第3節の方程式体系に立帰ってみよう。すでに示したように、 $N_0 \parallel N / 1 + n$  である。(2.2)、(2.4)を若干修正すれば、

$$K = \frac{(1+n)K_w}{N_0}$$

(2.2)'

$$L_w = \frac{n}{1+n} N$$

(2.4)'

であり、 $N_0$ のかわりに、総雇用量 $N$ が、未知数となる。ところで、私たちは、この体系に於て、 $w$ を体系外に於て決定される与件と看做すことによつて、 $N$ を未知数としたのである。いわば、 $w$ が計画当局によつて、決定しうるものであれば、技術的知識と今期々首の資本ストックが所与であるとの前提の上で、 $N$ は、この方程式体系にもとづいて決定されるのであつて、この雇用水準が必ずしも完全雇用には限らないのである。逆に、もし $N$ が計画当局によつて、決定しうるものとするならば、 $w$ が、この方程式体系によつて決められる未知数となるわけである。したがつて、私たちの体系では、 $w$ と $N$ の双方を未知数とすることはできないし、またその双方を、与件とすることもできない。

い。ドツブは明らかに、 $w$ を政策的与件とし、 $N$ を未知数とすとした。低生産性—低賃金の悪循環の切断が当面の政策目標とされたからである。しかし $N$ を政策的与件とし、 $w$ を未知数として、当面の目標を完全雇用の実現という方向に設定することも可能である。

ドツブらがこのことを十分に理解できなかったのは、第3節の方程式体系でいうならば、(2.2)式で示されている関係を、そして、特にここでは、消費財部門の資本ストック $(K_w)$ は、問題の対象となる期間の期首に於ては、歴史的に与えられるものとして処理されなければならないという点、それ故にこそ、当面の政策目標がこの二者択一なものとならなければならないという点を、把握できなかったからであろう。私たちの分析体系とドツブのそれとの間の相違は、簡単にいうならば、資本集約度の把握方法の違いに帰着するといっても過言ではない。私たちは、後進国に於て、現存の資本ストックが、低水準にあるということが、やはり決定的な意味をもたざるをえないことを私たちのモデル分析から知りえたと思う。この事実の上に立脚して、後進国開発計画を論じなければ、現実的接近は不可能になってしまう。

## 6

最後に、私たちの体系—これ自体をとってみるならば、あまりにも形式的なものとの印象を与えがちであるが—をもととして、なを追求されなければならない問題の方向を示しておくことにしよう。

1、私たちは、第4節での方程式体系で、資本ストック $k_w$ が与えられ、その両部門への配分を示すものとして、

$K_{11} = nk$ とした。そして、(3.2)式では、この配分率が未知数と看做して組立てられている。そして、私たちは、ここで、これは既知数—すなわち、今期々首に於ては、単に社会的総資本ストックのみならず、それぞれの部門の資本ストックが、素材的な制約を受けて、与えられたもの—と看做す方が、適当なのではないか、といった。ところで、後進国の現実問題としては、資本ストックの水準もさることながら、この  $m$  が低い値をとるために、生産財生産部門の資本集約度が、相対的に低く、したがって労働生産性も著しい低いところに、開発計画を進めるに当たっての大きな隘路が存在するのではないか、と考えられる。もし、 $K_1 \leq K_2$  という条件が考慮されたときには、どのような結果が、私たちのモデルからでてくるか、一つの問題である。

(2) 後進国に於ける経済開発に関する従来の論争点は、一方では、さきに示したような形での生産方法の選択にかかわるものであり、地方では、産業構造にかかわるものであった。すなわち、後進国では、その低生産力の結果として生活水準が極度に低いから、この生活水準を可能な限り急速に上昇させることを第一の政策目標とすべきであり、そのためには、消費財部門、及びそれに直接関連する限りでの生産財部門の発展に政策の重点をおくべきであるというのが、それである。ところが、このような見地は、正当なものではない。消費財部門の発展が期待されるためには、その部門の資本ストックが加速度的に増加せしめられなければならない。しかもそのためには、生産財部門が優先的に発展せしめられなければならないのである。生産財部門の発展のためには、生産財部門の労働生産性が、なによりも引き上げられなければならないが、そのためには、そこに於て高度な生産方法を用いることを可能ならしめるような資本ストックの蓄積がなされなければならない。いわば、私たちは  $K_1 \leq K_2$  という状態をもたらさなければならないのである。したがって、今期末に生産される投資財の配分は、 $m$  を引き上げるような方向をとらなければならない。とい

うことは、 $\Pi_i \sqrt{\Pi_o}$  ということである。いわゆる「不均等発展」である。資本主義社会の分析では、この不均等発展は、必然的に不均等をもたらすのだ、とされている。もし、私たちのモデルのなかに、 $k_i \sqrt{k_o}$  という条件を入れた場合には、はたして長期均衡は、実現されるものかどうか、さらには、実現できないという結果がでた場合には、それを実現するためには、どのような附加的な条件が必要とされるのか、そしてその必要条件は、経済の体制的条件とどのように関連づけられているかを、徹底的に究める必要がある。

(3) 私たちは、第4節の方程式体系に、両部門の資本収益率が、均等であるという(3.8)の方程式を入れた。このことは、両部門の資本ストック成長率が均等であるということの意味する。もし、(2)との関連で、両部門間の不均等成長率を政策目標とするのであれば、

$$\frac{p_i - w}{k_i} = a \left( \frac{p_o - w}{k_o} \right) \quad a > 1$$

となつて、 $a$ が、政策的に決定されるということになる。収益率を $r$ とすれば、

$$I_w = r_i K_{w_i} + r_o K_{w_o} = \frac{r_o (1 + am) K_w}{1 + m}$$

である。私たちは、このように、 $k_i \sqrt{k_o}$  とともに、 $a \sqrt{1}$  を附加して、モデルの再構成が必要となってくる。

(4) 第4節の方程式体系にしろ、第3節の方程式体系にしろ、右に述べた政策的与件を挿入した上で、それに伴う新しい均衡条件を附加しない限りでは、体制的条件の相異がなんらそこに反映されていないようにみえる。しかしながら、そうではない。私たちは、(2.1)及び(3.1)の方程式に着目すればよい。これは、再生産の需給均衡式である。ここでは、利潤が全て貯蓄されると仮定されている。この仮定それ自体には、問題はない。ところが、この貯蓄が全部投資

にまわされるものとされている。ところが、資本主義的なルールのもとでは、「投資誘因」が作用することによって、必ずしもそうであるとは限らない。厳密にいうならば、資本主義的ルールのもとでは社会主義的計画経済体制とは、本質的に異なるところの、投資需要決定式が必要であるということである。

(5) 私たちは、ここでは、(2.5)式にしろ、(3.6)、(3.7)式にしろ、ともかく収益率極大式を、条件式として体系にもちこんだ。しかも、その正当性は検証されないままである。計画的な後進国の開発に於て、投資政策の基準は、はたしてどのようなものに求められなければならないか、というより基本的な問題が残されている。そして、この点にこそ、体制的条件の相違が反映せしめられるのではないか、とも考えられる。

(6) 最後に一言しておきたいことは、いわゆるモデル分析に対しては、十分な警戒を払う必要があるということである。後進国に於ける基本的な問題が「貧困の悪循環」にあるということ、私は一応常識的な事実として認めてもよい。ただ、この経済社会で、「貧困の悪循環」をもたらししている根本的な理由は何かと問われたときに、それぞれの経済社会の歴史的に規定された体制的条件を全く無視することは、正当なものではない。ケインズの基礎理論を出発点として、長期動態的要因を、ケインズ体系に含ませることによって構築せしめられた現代の経済発展理論は、私の見解をもつてするならば、極めて稀薄な体制的認識しかもち合せていない。したがって、経済発展政策も、著しく皮相的な技術主義に陥ってしまっている。

私たちのここのモデル分析も、確かにこのような制約から脱却してはいない。問題の展開はまさにこれからである。